

# 四半期報告書

(第74期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5) 大株主の状況 ..... 5
- (6) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,243,488	1,967,867	4,611,703
経常損失(△) (千円)	△209,335	△383,528	△432,785
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△212,503	△392,157	△441,530
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△217,319	△419,463	△398,114
純資産額 (千円)	1,862,734	1,262,476	1,681,939
総資産額 (千円)	7,886,649	7,072,131	7,782,228
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△28.83	△53.20	△59.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	17.9	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	314,796	△59,926	△54,289
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△524,866	△102,241	△1,078,052
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	816,961	△63,671	1,374,056
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,336,220	753,568	990,446

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△11.09	△29.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、スマートフォン市場の成熟化による伸び悩みやそれに伴う競争激化など厳しい事業環境のもと推移しました。このような環境のなか、当社グループでは、次世代通信規格が本格化するIoT市場に向けて提案型技術営業力の強化と競争力のある製品の創出を推進し、お客様の満足と信頼を獲得できるメーカーとなることを目指し経営を推進しております。

売上高は、水晶製品事業の受注伸び悩みにより、前年同期比12.3%減の1,967,867千円となりました。営業損失は大幅減収の影響等から395,693千円（前年同期は186,519千円の営業損失）、経常損失は前年同期には営業外費用に為替差損を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間は営業外収益に為替差益28,550千円を計上した影響などから383,528千円（前年同期は209,335千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は特別損失に退職特別加算金を計上したことなどから392,157千円（前年同期は212,503千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

	前第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	前年同期比
売上高	2,225,983千円	1,923,167千円	△13.6%
セグメント損失（△）	△210,508千円	△376,649千円	—

水晶製品事業は、主力アプリケーションのひとつであるスマートフォンのハイエンドモデルや中国向けモデルが低調に推移し、この受注が伸び悩んだ結果、売上高は1,923,167千円（前年同期比13.6%減）となりました。損益面につきましては、グループを挙げて変動費、固定費の削減に努めましたが減収の影響が大きく、セグメント損失は376,649千円（前年同期は210,508千円のセグメント損失）となりました。

（その他の電子部品事業）

	前第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	前年同期比
売上高	17,505千円	44,700千円	155.4%
セグメント利益又は損失（△）	1,173千円	△6,879千円	—

その他の電子部品事業は、主にAV機器や車載関連機器向けが増加したことから売上高は44,700千円（前年同期比155.4%増）となりました。損益面では、6,879千円のセグメント損失（前年同期は1,173千円のセグメント利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の減少259,329千円、受取手形及び売掛金の減少163,324千円、商品及び製品の減少107,596千円、機械装置及び運搬具の減少84,017千円、建設仮勘定62,253千円の減少等により、前連結会計年度末から710,096千円減少し、7,072,131千円となりました。

負債合計は支払手形及び買掛金の減少179,384千円、設備支払手形の減少82,116千円、短期借入金の増加177,211千円、1年内返済予定の長期借入金の増加85,341千円、長期借入金322,559千円の減少等により、前連結会計年度末から290,633千円減少し、5,809,655千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少392,157千円、為替換算調整勘定36,502千円の減少等により、前連結会計年度末から419,463千円減少し、1,262,476千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.6%から17.9%となり、3.7ポイント減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ236,878千円減少し753,568千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は59,926千円（前年同期は314,796千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失388,754千円、減価償却費199,573千円、売上債権の減少140,796千円、たな卸資産の減少40,837千円、仕入債務の減少179,388千円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は102,241千円（前年同期は524,866千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出509,691千円、定期預金の払戻による収入527,951千円、有形固定資産の取得による支出116,337千円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は63,671千円（前年同期は816,961千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加（純額）177,211千円、長期借入による収入288,145千円、長期借入金の返済による支出525,362千円等によるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありませんが、昨今の厳しい経営環境に対応し、スピード感を持った体質改善を遂行するため、経営合理化策の実施を決定いたしました。今後は顧客構造改革の推進による事業ポートフォリオの変革、開発ポートフォリオの変革による差別化された次世代製品の創出、グループ全体最適化に伴うスリム化・効率化による固定費削減を強力に推し進めてまいります。

すでに構造改革の一環として生産体制の全体最適化に着手しており、国内生産子会社である青森リバーテクノ株式会社において人員の適正化を実施しているほか、海外生産子会社であるRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.においても一部水晶振動子の製造を青森リバーテクノに移管しており、これらに伴う120名ほどの人員適正化により固定費が削減されます。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は97,120千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、水晶製品の生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。

これは、主にスマートフォン向けの受注減少によるもので、生産高が1,796,555千円（前年同期比17.8%減）、受注高が2,195,892千円（前年同期比8.3%減）、売上高が1,923,167千円（前年同期比13.6%減）となっております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	787,297

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,223,368	16.60
若尾 富士男	栃木県宇都宮市	268,800	3.65
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	268,000	3.64
若尾 磯男	山梨県韮崎市	207,800	2.82
若尾 政男	山梨県韮崎市	152,700	2.07
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	150,000	2.03
株式会社376	東京都港区北青山3丁目6-7 青山パ ラシオタワー11F	148,900	2.02
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	120,000	1.63
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘2丁目1-11	110,643	1.50
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	96,100	1.30
計	—	2,746,311	37.26

(注) 上記のほか、自己株式が121,302株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,369,600	73,696	—
単元未満株式	普通株式 1,752	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,696	—

## ② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リバーエレクトック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ 丘二丁目1番11号	121,300	—	121,300	1.62
計	—	121,300	—	121,300	1.62

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,586,280	1,326,950
受取手形及び売掛金	※ 1,332,911	※ 1,169,587
商品及び製品	488,883	381,287
仕掛品	441,049	458,656
原材料及び貯蔵品	497,140	539,199
その他	202,123	107,806
貸倒引当金	△20,941	△19,905
流動資産合計	4,527,447	3,963,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	365,613	361,692
機械装置及び運搬具（純額）	1,376,220	1,292,202
工具、器具及び備品（純額）	99,553	85,368
土地	415,429	415,429
リース資産（純額）	16,334	31,335
建設仮勘定	672,106	609,852
有形固定資産合計	2,945,256	2,795,880
無形固定資産		
ソフトウェア	1,514	1,252
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	10,980	10,718
投資その他の資産		
投資有価証券	117,405	133,789
繰延税金資産	288	-
その他	180,850	168,160
投資その他の資産合計	298,543	301,949
固定資産合計	3,254,781	3,108,549
資産合計	7,782,228	7,072,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 586,141	406,757
短期借入金	1,193,219	1,370,430
1年内返済予定の長期借入金	1,021,270	1,106,611
未払法人税等	7,753	4,361
賞与引当金	37,530	40,723
設備関係支払手形	147,052	64,936
その他	256,463	273,919
流動負債合計	3,249,429	3,267,740
固定負債		
長期借入金	2,422,727	2,100,168
長期未払金	449	305
繰延税金負債	5,572	10,260
役員退職慰労引当金	138,260	136,800
退職給付に係る負債	269,815	269,961
その他	14,034	24,419
固定負債合計	2,850,858	2,541,914
負債合計	6,100,288	5,809,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	787,297	787,297
利益剰余金	△78,700	△470,858
自己株式	△17,891	△17,891
株主資本合計	1,761,225	1,369,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,851	22,048
為替換算調整勘定	△92,137	△128,639
その他の包括利益累計額合計	△79,285	△106,591
純資産合計	1,681,939	1,262,476
負債純資産合計	7,782,228	7,072,131

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,243,488	1,967,867
売上原価	1,914,780	1,805,668
売上総利益	328,707	162,199
販売費及び一般管理費	※ 515,226	※ 557,892
営業損失(△)	△186,519	△395,693
営業外収益		
受取利息	1,274	2,166
受取配当金	1,081	1,036
為替差益	-	28,550
その他	2,287	3,312
営業外収益合計	4,644	35,065
営業外費用		
支払利息	14,073	19,250
社債利息	70	-
為替差損	11,304	-
その他	2,011	3,650
営業外費用合計	27,459	22,900
経常損失(△)	△209,335	△383,528
特別利益		
固定資産売却益	21	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
退職特別加算金	-	5,225
特別損失合計	-	5,225
税金等調整前四半期純損失(△)	△209,313	△388,754
法人税、住民税及び事業税	4,494	2,397
法人税等調整額	△1,304	1,005
法人税等合計	3,190	3,403
四半期純損失(△)	△212,503	△392,157
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△212,503	△392,157

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△212,503	△392,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	622	9,196
為替換算調整勘定	△5,438	△36,502
その他の包括利益合計	△4,816	△27,305
四半期包括利益	△217,319	△419,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△217,319	△419,463

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△209,313	△388,754
減価償却費	201,646	199,573
貸倒引当金の増減額(△は減少)	222	△512
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,814	3,193
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,640	△1,460
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,540	146
受取利息及び受取配当金	△2,356	△3,202
支払利息	14,143	19,250
為替差損益(△は益)	△9,841	18,548
有形固定資産売却損益(△は益)	△21	-
有形固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(△は増加)	274,344	140,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	△132,497	40,837
仕入債務の増減額(△は減少)	64,953	△179,388
未収入金の増減額(△は増加)	967	328
未払金の増減額(△は減少)	106	1,583
その他	123,263	112,033
小計	330,983	△37,025
利息及び配当金の受取額	2,363	3,204
利息の支払額	△12,333	△19,150
法人税等の支払額	△9,971	△7,584
法人税等の還付額	3,754	628
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,796	△59,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△517,376	△509,691
定期預金の払戻による収入	505,205	527,951
有形固定資産の取得による支出	△510,396	△116,337
有形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	△3,186	△3,227
その他	886	△936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,866	△102,241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△78,722	177,211
長期借入れによる収入	1,290,000	288,145
長期借入金の返済による支出	△362,930	△525,362
長期未払金の返済による支出	△8,834	△261
社債の償還による支出	△20,000	-
リース債務の返済による支出	△2,551	△3,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	816,961	△63,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△321	△11,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	606,570	△236,878
現金及び現金同等物の期首残高	729,649	990,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,336,220	※ 753,568

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	2,062千円	1,154千円
支払手形	275	-

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当等	169,253千円	166,117千円
賞与引当金繰入額	3,247	11,924
退職給付費用	6,678	3,375
役員退職慰労引当金繰入額	4,640	5,540
研究開発費	89,747	97,120
減価償却費	8,258	5,171

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,934,008千円	1,326,950千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△597,788	△573,382
現金及び現金同等物	1,336,220	753,568

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会の決議により、平成29年6月30日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金170,512千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、利益準備金100,000千円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。また会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金170,512千円(全額)及び別途積立金1,000,000千円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補を行いました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,225,983	17,505	2,243,488	2,243,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,225,983	17,505	2,243,488	2,243,488
セグメント利益又は損失(△)	△210,508	1,173	△209,335	△209,335

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△209,335
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△209,335

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,923,167	44,700	1,967,867	1,967,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,923,167	44,700	1,967,867	1,967,867
セグメント損失(△)	△376,649	△6,879	△383,528	△383,528

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△383,528
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△383,528

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△28円83銭	△53円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△212,503	△392,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△212,503	△392,157
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,350	7,371,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役若尾富士男は、当社の第74期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。